

# 平成 29 年「工業統計調査」結果の概要

平成 30 年 10 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

経済産業省のホームページ

(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>)

をご覧ください。

平成29年6月1日現在で実施した平成29年「工業統計調査」の確報結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。本文において、「23年」及び「27年」以外の数値は工業統計調査、「23年」及び「27年」の数値は経済センサス活動調査産業別集計（製造業）（以下「活動調査（製造業）」という。）の結果です。

調査期日は、製造品出荷額等の経理事項は、各年1年間の数値です。また、従業者数等の経理事項以外の事項は、「23年」は24年2月1日、「27年」は28年6月1日、「28年」は29年6月1日、その他の年は、各年12月31日現在の数値です。

また、調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類E—製造業に属する事業所です。

なお、表中「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿しています。

## 1 工業の概況

平成29年6月1日現在の札幌市の従業者4人以上の製造業に属する事業所数は892事業所、従業者数は27,029人となっている。また、28年中の製造品出荷額等（製造品出荷額のほか、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額。以下、本文中では「出荷額等」と略記する。）は5346億円となっている。

前年と比較すると、事業所数は27年の1,053事業所から161事業所の減少（前年比15.3%減）、従業者数は28,072人から1,043人の減少（3.7%減）、出荷額等は5578億円から232億円の減少（4.2%減）となった。

1事業所当たり従業者数は30.3人、1事業所当たり出荷額等は5億9932万円、従業者1人当たり出荷額等は1978万円となっている。

第1表 年次別工業概況（従業者4人以上の事業所）

調査日現在の日本標準産業分類E—製造業の数値である。

年次	実数						各年12月末現在 増 加 率 (%)		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 1)			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)2)	従業者 1人当たり (万円)2)			
平成23年 3)	1,186	28,613	24.1	495,349	41,766	1,731	24.8	1.9	5.5
24年	985	27,900	28.3	487,838	49,527	1,749	△ 16.9	△ 2.5	△ 1.5
25年	969	28,501	29.4	510,817	52,716	1,792	△ 1.6	2.2	4.7
26年	940	27,665	29.4	529,579	56,338	1,914	△ 3.0	△ 2.9	3.7
27年 4)	1,053	28,072	26.7	557,820	54,263	1,996	12.0	1.5	5.3
28年 5)	892	27,029	30.3	534,597	59,932	1,978	△ 15.3	△ 3.7	△ 4.2

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。2) 平成27年については、個人経営調査票による調査分を除いた事業所数（従業者数）を用いて算出している。3) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成24年2月1日現在。4) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成28年6月1日現在で、個人経営調査票による調査分を含んだ数値である。5) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成29年6月1日現在。

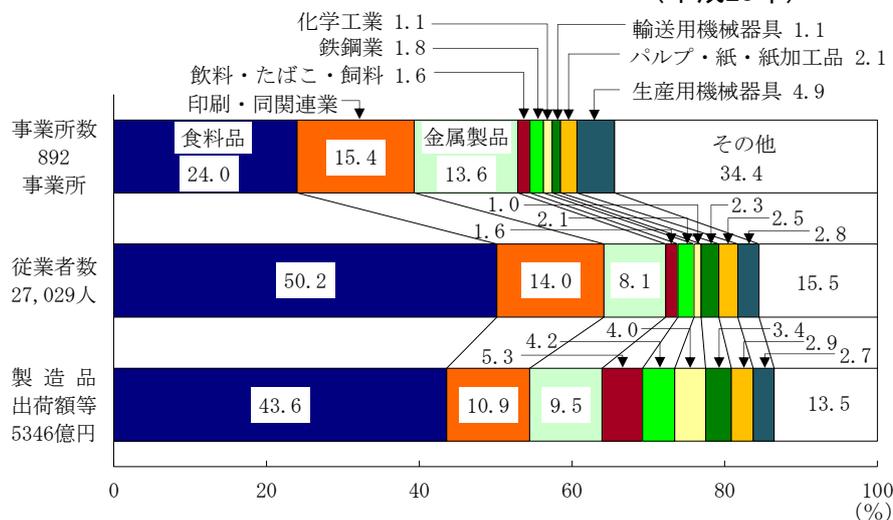
<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

## 2 産業中分類別概況

産業中分類別にみると、事業所数は、「食料品」が214事業所で全体（892事業所）の24.0%と4分の1近くを占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が137事業所（15.4%）、「金属製品」が121事業所（13.6%）、「家具・装備品」が60事業所（6.7%）などとなっている。

従業者数は、「食料品」が13,560人で全体（27,029人）の50.2%と5割を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が3,790人（14.0%）、「金属製品」が2,190人（8.1%）、「家具・装備品」が767人（2.8%）などとなっている。

第1図 産業（中分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）  
（平成28年）



注：第2表参照。  
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

第2表 産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	平成28年						割合 (%)		
	事業所数	実数		数			事業所数	従業者数	製造品出荷額等
		従業者数1)	製造品出荷額等2)	従業者数1人当たり	事業所数	従業者数			
総数	892	27,029	30.3	534,597	59,932	1,978	100.0	100.0	100.0
09 食料品	214	13,560	63.4	233,071	108,912	1,719	24.0	50.2	43.6
10 飲料・たばこ・飼料	14	426	30.4	28,353	202,521	6,656	1.6	1.6	5.3
11 繊維工業	36	433	12.0	3,309	9,192	764	4.0	1.6	0.6
12 木材・木製品	9	111	12.3	1,430	15,889	1,288	1.0	0.4	0.3
13 家具・装備品	60	767	12.8	11,301	18,835	1,473	6.7	2.8	2.1
14 パルプ・紙・紙加工品	19	673	35.4	15,278	80,411	2,270	2.1	2.5	2.9
15 印刷・同関連業	137	3,790	27.7	58,016	42,347	1,531	15.4	14.0	10.9
16 化学工業	10	257	25.7	21,598	215,980	8,404	1.1	1.0	4.0
17 石油製品・石炭製品	5	53	10.6	3,523	70,460	6,647	0.6	0.2	0.7
18 プラスチック製品	31	483	15.6	8,961	28,906	1,855	3.5	1.8	1.7
19 ゴム製品	6	100	16.7	1,084	18,067	1,084	0.7	0.4	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮	4	56	14.0	1,746	43,650	3,118	0.4	0.2	0.3
21 窯業・土石製品	27	310	11.5	12,234	45,311	3,946	3.0	1.1	2.3
22 鉄鋼業	16	570	35.6	22,514	140,713	3,950	1.8	2.1	4.2
23 非鉄金属	3	32	10.7	415	13,833	1,297	0.3	0.1	0.1
24 金属製品	121	2,190	18.1	50,822	42,002	2,321	13.6	8.1	9.5
25 はん用機械器具	26	355	13.7	5,604	21,554	1,579	2.9	1.3	1.0
26 生産用機械器具	44	751	17.1	14,678	33,359	1,954	4.9	2.8	2.7
27 業務用機械器具	12	226	18.8	2,460	20,500	1,088	1.3	0.8	0.5
28 電子部品・デバイス・電子回路	1	6	6.0	x	x	x	0.1	0.0	x
29 電気機械器具	25	684	27.4	11,038	44,152	1,614	2.8	2.5	2.1
30 情報通信機械器具	3	43	14.3	x	x	x	0.3	0.2	x
31 輸送用機械器具	10	626	62.6	17,919	179,190	2,862	1.1	2.3	3.4
32 その他の製造業	59	527	8.9	8,617	14,605	1,635	6.6	1.9	1.6

注：1) 平成29年6月1日現在。 2) 平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含まない額である。

＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

出荷額等は、「食料品」が2331億円（全体（5346億円）の43.6%）と4割以上を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が580億円（10.9%）、「金属製品」が508億円（9.5%）、「飲料・たばこ・飼料」が284億円（5.3%）、「鉄鋼業」が225億円（4.2%）などとなっている。特に「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」を合わせると2614億円（全体の48.9%）となっており、札幌市では食料品関連産業が出荷額等全体の5割近くを占めている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、「食料品」が63.4人で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が62.6人、「鉄鋼業」が35.6人、「パルプ・紙・紙加工品」が35.4人、「飲料・たばこ・飼料」が30.4人などとなっている。

1事業所当たり出荷額等をみると、「化学工業」が21億5980万円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料」が20億2521万円、「輸送用機械器具」が17億9190万円、「鉄鋼業」が14億713万円、「食料品」が10億8912万円などとなっている。

従業者1人当たり出荷額等をみると、「化学工業」が8404万円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料」が6656万円、「石油製品・石炭製品」が6647万円、「鉄鋼業」が3950万円などとなっている。

平成27年から28年にかけての出荷額等の増加状況をみると、「化学工業」が93億円の増加（前年比75.6%増）と最も大きく増加しており、以下、「パルプ・紙・紙加工品」が50億円の増加（48.6%増）、「なめし革・同製品・毛皮」が16億円の増加（1431.6%増）、「生産用機械器具」が8億円の増加（5.6%増）となっている。一方、出荷額等が減少した産業をみると、「プラスチック製品」が59億円の減少（39.8%減）と最も大きく減少しており、以下、「金属製品」が57億円の減少（10.1%減）、「食料品」が53億円の減少（2.2%減）などとなっている。

第3表 年次、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	（金額単位 百万円）								
	平成27年 <sup>1)</sup>			28年 <sup>3)</sup>			各年中		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 <sup>2)</sup>	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 <sup>2)</sup>	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 <sup>2)</sup>
総数	1,053	28,072	557,820	892	27,029	534,597	△ 161	△ 1,043	△ 23,223
09 食料品	231	13,748	238,398	214	13,560	233,071	△ 17	△ 188	△ 5,327
10 飲料・たばこ・飼料	22	451	29,188	14	426	28,353	△ 8	△ 25	△ 835
11 繊維工業	40	486	4,644	36	433	3,309	△ 4	△ 53	△ 1,335
12 木材・木製品	13	150	1,896	9	111	1,430	△ 4	△ 39	△ 466
13 家具・装備品	78	907	13,360	60	767	11,301	△ 18	△ 140	△ 2,059
14 パルプ・紙・紙加工品	21	496	10,284	19	673	15,278	△ 2	177	4,994
15 印刷・同関連業	164	3,943	61,811	137	3,790	58,016	△ 27	△ 153	△ 3,795
16 化学工業	14	298	12,298	10	257	21,598	△ 4	△ 41	9,300
17 石油製品・石炭製品	7	60	4,607	5	53	3,523	△ 2	△ 7	△ 1,084
18 プラスチック製品	43	699	14,897	31	483	8,961	△ 12	△ 216	△ 5,936
19 ゴム製品	10	170	1,697	6	100	1,084	△ 4	△ 70	△ 613
20 なめし革・同製品・毛皮	4	31	114	4	56	1,746	—	25	1,632
21 窯業・土石製品	28	285	13,001	27	310	12,234	△ 1	25	△ 767
22 鉄鋼業	18	581	23,646	16	570	22,514	△ 2	△ 11	△ 1,132
23 非鉄金属	3	34	442	3	32	415	—	△ 2	△ 27
24 金属製品	140	2,214	56,555	121	2,190	50,822	△ 19	△ 24	△ 5,733
25 はん用機械器具	31	417	7,787	26	355	5,604	△ 5	△ 62	△ 2,183
26 生産用機械器具	52	720	13,902	44	751	14,678	△ 8	31	776
27 業務用機械器具	12	216	2,470	12	226	2,460	—	10	△ 10
28 電子部品・デバイス・電子回路	5	31	447	1	6	x	△ 4	△ 25	x
29 電気機械器具	33	685	12,081	25	684	11,038	△ 8	△ 1	△ 1,043
30 情報通信機械器具	4	173	1,590	3	43	x	△ 1	△ 130	x
31 輸送用機械器具	11	631	20,426	10	626	17,919	△ 1	△ 5	△ 2,507
32 その他の製造業	69	646	12,280	59	527	8,617	△ 10	△ 119	△ 3,663

注：1) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成28年6月1日現在で、個人経営調査票による調査分を含んだ数値である。2) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。3) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成29年6月1日現在。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

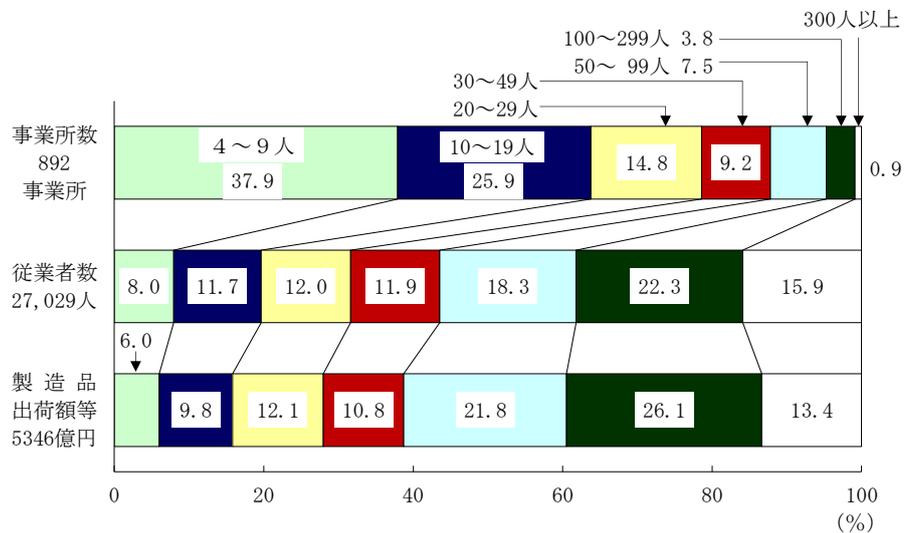
### 3 従業者規模別概況

従業者規模別にみると、事業所数は、従業者規模「4～9人」が338事業所で全体（892事業所）の37.9%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、「10～19人」が231事業所（25.9%）、「20～29人」が132事業所（14.8%）、「30～49人」が82事業所（9.2%）、「50～99人」が67事業所（7.5%）、「100～299人」が34事業所（3.8%）、「300人以上」が8事業所（0.9%）となっている。このように、札幌市では従業者規模「4～9人」の事業所が全体の3分の1以上を占めており、規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっている。

従業者数をみると、「100～299人」が6,026人で全体（27,029人）の22.3%と2割以上を占めて最も多く、以下、「50～99人」が4,937人（18.3%）、「300人以上」が4,297人（15.9%）、「20～29人」が3,240人（12.0%）、「30～49人」が3,221人（11.9%）、「10～19人」が3,159人（11.7%）、「4～9人」が2,149人（8.0%）となっており、事業所数で3分の1以上を占めた従業者規模「4～9人」の事業所は、従業者数では1割以下となっている。

出荷額等をみると、「100～299人」が1396億円で全体（5346億円）の26.1%と4分の1以上を占めて最も多く、以下、「50～99人」が1165億円（21.8%）、「300人以上」が715億円（13.4%）、「20～29人」が648億円（12.1%）、「30～49人」が576億円（10.8%）、「10～19人」が526億円（9.8%）、「4～9人」が321億円（6.0%）となっており、従業者100人以上の事業所は、事業所数では4.7%と全体の5%にも満たないが、出荷額等では39.5%と全体の4割近くを占めている。

第2図 従業者規模（7区分）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）  
（平成28年）



注： 第4表参照。  
＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

第4表 従業者規模（7区分）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

従業者規模 (7区分)	平成28年						割合 (%)		
	事業所数 1)	実数		数			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 2)
		従業者数 1)	製造品 出荷額等 2)	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
総数	892	27,029	30.3	534,597	59,932	1,978	100.0	100.0	100.0
4～9人	338	2,149	6.4	32,091	9,494	1,493	37.9	8.0	6.0
10～19人	231	3,159	13.7	52,626	22,782	1,666	25.9	11.7	9.8
20～29人	132	3,240	24.5	64,751	49,054	1,998	14.8	12.0	12.1
30～49人	82	3,221	39.3	57,586	70,227	1,788	9.2	11.9	10.8
50～99人	67	4,937	73.7	116,468	173,833	2,359	7.5	18.3	21.8
100～299人	34	6,026	177.2	139,581	410,532	2,316	3.8	22.3	26.1
300人以上	8	4,297	537.1	71,494	893,675	1,664	0.9	15.9	13.4

注： 1) 平成29年6月1日現在。 2) 平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

#### 4 区別概況

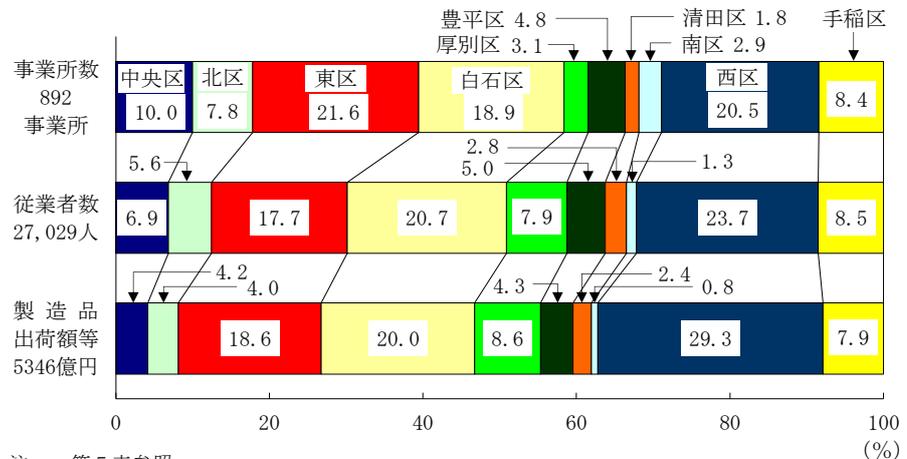
区別にみると、事業所数は、東区が193事業所で全市(892事業所)の21.6%を占めて最も多く、次いで西区が183事業所(20.5%)と、この2区では2割を超えている。以下、白石区が169事業所(18.9%)、中央区が89事業所(10.0%)、手稲区が75事業所(8.4%)、北区が70事業所(7.8%)、豊平区が43事業所(4.8%)、厚別区が28事業所(3.1%)、南区が26事業所(2.9%)、清田区が16事業所(1.8%)となっている。

従業者数をみると、西区が6,401人で全市(27,029人)の23.7%を占めて最も多く、次いで、白石区が5,608人(20.7%)と、この2区では2割を超えている。以下、東区が4,779人(17.7%)、手稲区が2,294人(8.5%)、厚別区が2,130人(7.9%)、中央区が1,853人(6.9%)、北区が1,513人(5.6%)、豊平区が1,344人(5.0%)、清田区が747人(2.8%)、南区が360人(1.3%)となっている。

出荷額等をみると、西区が1568億円で全市(5346億円)の29.3%と3割近くを占めて最も多く、以下、白石区が1069億円(20.0%)、東区が995億円(18.6%)、厚別区が458億円(8.6%)、手稲区が422億円(7.9%)、豊平区が227億円(4.3%)、中央区が223億円(4.2%)、北区が214億円(4.0%)、清田区が128億円(2.4%)、南区が43億円(0.8%)となっている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、厚別区が76.1人で最も多く、以下、清田区が46.7人、西区が35.0人などとなっている。1事業所当たり出荷額等をみると、厚別区が16億3396万円で最も多く、以下、西区が8億5693万円、清田区が8億275万円などとなっている。従業者1人当たり出荷額等をみると、西区が2450万円で最も多く、以下、厚別区が2148万円、東区が2082万円などとなっている。

第3図 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)  
(平成28年)



注：第5表参照。  
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

第5表 区別工業概況(従業者4人以上の事業所)

区	平成28年						割合 (%)		
	事業所数 1)	実数		製造品出荷額等 2)			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 2)
		従業者数 1)	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
全市	892	27,029	30.3	534,597	59,932	1,978	100.0	100.0	100.0
中央区	89	1,853	20.8	22,254	25,004	1,201	10.0	6.9	4.2
北区	70	1,513	21.6	21,359	30,513	1,412	7.8	5.6	4.0
東区	193	4,779	24.8	99,478	51,543	2,082	21.6	17.7	18.6
白石区	169	5,608	33.2	106,854	63,227	1,905	18.9	20.7	20.0
厚別区	28	2,130	76.1	45,751	163,396	2,148	3.1	7.9	8.6
豊平区	43	1,344	31.3	22,739	52,881	1,692	4.8	5.0	4.3
清田区	16	747	46.7	12,844	80,275	1,719	1.8	2.8	2.4
南区	26	360	13.8	4,286	16,485	1,191	2.9	1.3	0.8
西区	183	6,401	35.0	156,818	85,693	2,450	20.5	23.7	29.3
手稲区	75	2,294	30.6	42,215	56,287	1,840	8.4	8.5	7.9

注：1) 平成29年6月1日現在。 2) 平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

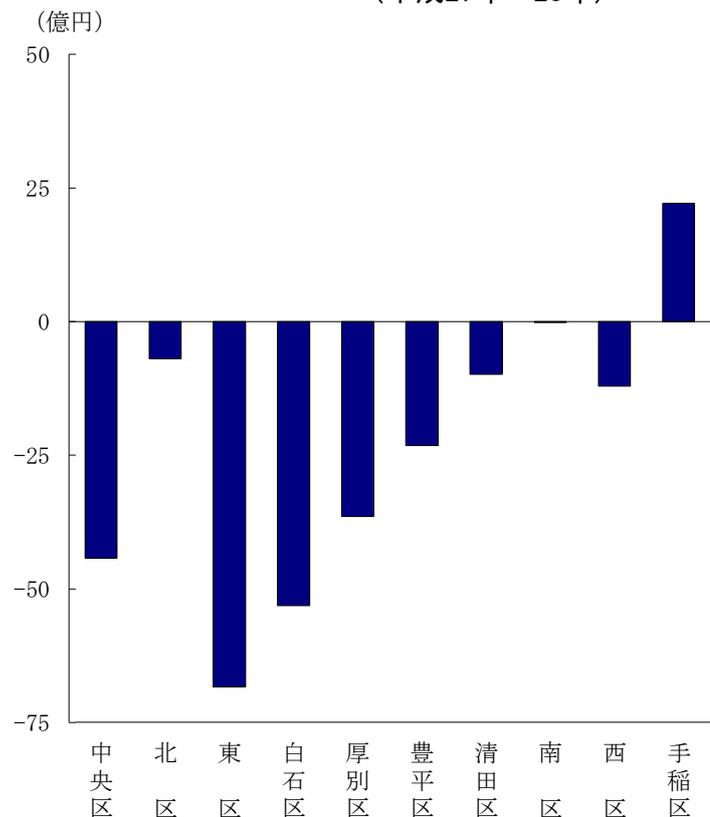
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

平成27年から28年にかけての増加状況をみると、事業所数はすべての区で減少しており、西区が38事業所の減少（前年比17.2%減）と最も大きく減少している。以下、白石区が31事業所の減少（15.5%減）、東区が26事業所の減少（11.9%減）、北区が24事業所の減少（25.5%減）、手稲区が14事業所の減少（15.7%減）などとなっている。

従業者数は、白石区が271人の増加（5.1%増）と最も大きく増加しており、以下、北区が171人の増加（12.7%増）、手稲区が85人の増加（3.8%増）など、5区で増加となっている。一方、減少した区をみると、豊平区が453人の減少（25.2%減）と最も大きく減少しており、以下、東区が406人の減少（7.8%減）、西区が322人の減少（4.8%減）など、5区で減少となっている。

出荷額等は、「食料品」や「印刷・同関連業」が増加した手稲区のみが22億円の増加（5.5%増）となっている。一方、その他の区では減少しており、「輸送用機械器具」などが減少した東区が68億円の減少（6.4%減）と最も大きく減少しており、以下、白石区が53億円の減少（4.7%減）、中央区が44億円の減少（16.6%減）などとなっている。

第4図 区別製造品出荷額等の増加額  
（従業者4人以上の事業所）  
（平成27年～28年）



注：第6表参照。  
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

第6表 年次、区別工業概況（従業者4人以上の事業所）

区	平成27年(1)			28年(3)			増加数			増加率(%)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)
全市	1,053	28,072	557,820	892	27,029	534,597	△161	△1,043	△23,223	△15.3	△3.7	△4.2
中央区	95	1,851	26,674	89	1,853	22,254	△6	2	△4,420	△6.3	0.1	△16.6
北区	94	1,342	22,050	70	1,513	21,359	△24	171	△691	△25.5	12.7	△3.1
東区	219	5,185	106,311	193	4,779	99,478	△26	△406	△6,833	△11.9	△7.8	△6.4
白石区	200	5,337	112,169	169	5,608	106,854	△31	271	△5,315	△15.5	5.1	△4.7
厚別区	33	2,411	49,395	28	2,130	45,751	△5	△281	△3,644	△15.2	△11.7	△7.4
豊平区	49	1,797	25,059	43	1,344	22,739	△6	△453	△2,320	△12.2	△25.2	△9.3
清田区	23	877	13,830	16	747	12,844	△7	△130	△986	△30.4	△14.8	△7.1
南区	30	340	4,303	26	360	4,286	△4	20	△17	△13.3	5.9	△0.4
西区	221	6,723	158,023	183	6,401	156,818	△38	△322	△1,205	△17.2	△4.8	△0.8
手稲区	89	2,209	40,005	75	2,294	42,215	△14	85	2,210	△15.7	3.8	5.5

注：1) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成28年6月1日現在で、個人経営調査票による調査分を含んだ数値である。2) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。3) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成29年6月1日現在。

＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（製造業）」

## 5 区別産業中分類別出荷額等の概況

産業中分類のうち主なものについて各区の出荷額等をみると、札幌市の製造業の中で最も出荷額等の多い「食料品」では、白石区が565億円で全市（2331億円）の24.2%を占めて最も多く、次いで西区が491億円（21.1%）となっており、この2区では2割を超えている。以下、厚別区が413億円（17.7%）、東区が286億円（12.3%）などとなっている。

「飲料・たばこ・飼料」では、白石区が207億円で全市（284億円）の73.1%と7割以上を占めて最も多くなっている。

「印刷・同関連業」では、西区が223億円で全市（580億円）の38.4%を占めて最も多く、次いで東区が114億円（19.7%）、中央区が108億円（18.7%）となっており、この3区で76.7%と全市の4分の3以上を占めている。

「鉄鋼業」では、発寒鉄工団地、発寒鉄工関連団地を有する西区が182億円で全市（225億円）の80.7%と8割以上を占めて最も多くなっている。

「金属製品」では、東苗穂工業団地、丘珠鉄工団地、丘珠地区工業団地を有する東区が235億円で全市（508億円）の46.1%を占めて最も多く、次いで西区が168億円（33.0%）となっており、この2区で79.2%と全市の8割近くを占めている。

「生産用機械器具」では、東区が59億円で全市（147億円）の39.9%を占めて最も多く、次いで西区が45億円（30.9%）となっており、この2区で70.8%と全市の7割以上を占めている。

「輸送用機械器具」では、手稲区が68億円で全市（179億円）の38.1%と3分の1以上を占めて最も多くなっている。

第7表 区、主な産業（中分類）別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

（金額単位 百万円）

平成28年中

区	総額	食料品	飲料・たばこ・飼料	印刷・同関連業	鉄鋼業	金属製品	生産用機械器具	輸送用機械器具	
		実				数			
全市	534,597	233,071	28,353	58,016	22,514	50,822	14,678	17,919	
中央区	22,254	5,202	671	10,837	—	183	x	—	
北区	21,359	11,347	x	1,846	—	2,437	x	x	
東区	99,478	28,571	—	11,416	2,671	23,454	5,854	3,791	
白石区	106,854	56,503	20,739	4,972	x	5,100	2,429	—	
厚別区	45,751	41,303	—	1,425	—	—	—	—	
豊平区	22,739	19,436	x	632	—	x	—	—	
清田区	12,844	5,367	x	x	—	x	—	—	
南区	4,286	1,624	—	x	—	x	—	—	
西区	156,818	49,110	x	22,255	18,162	16,782	4,534	x	
手稲区	42,215	14,608	x	4,442	x	1,437	1,208	6,833	
		割				合 (%)			
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
中央区	4.2	2.2	2.4	18.7	—	0.4	x	—	
北区	4.0	4.9	x	3.2	—	4.8	x	x	
東区	18.6	12.3	—	19.7	11.9	46.1	39.9	21.2	
白石区	20.0	24.2	73.1	8.6	x	10.0	16.5	—	
厚別区	8.6	17.7	—	2.5	—	—	—	—	
豊平区	4.3	8.3	x	1.1	—	x	—	—	
清田区	2.4	2.3	x	x	—	x	—	—	
南区	0.8	0.7	—	x	—	x	—	—	
西区	29.3	21.1	x	38.4	80.7	33.0	30.9	x	
手稲区	7.9	6.3	x	7.7	x	2.8	8.2	38.1	

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第8表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

		平成28年								
		全 市			中 央 区			北 区		
産 業（中分類）	数	事業所数	従業者数	製造品出	事業所数	従業者数	製造品出	事業所数	従業者数	製造品出
		1)	1)	荷額等2)	1)	1)	荷額等2)	1)	1)	荷額等2)
総	数	892	27,029	534,597	89	1,853	22,254	70	1,513	21,359
09 食 料 品		214	13,560	233,071	20	545	5,202	20	896	11,347
10 飲料・たばこ・飼料		14	426	28,353	3	40	671	2	18	x
11 織 維 工 業		36	433	3,309	7	55	415	3	55	621
12 木 材 ・ 木 製 品		9	111	1,430	—	—	—	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品		60	767	11,301	1	4	x	6	58	633
14 パルプ・紙・紙加工品		19	673	15,278	3	81	x	1	33	x
15 印 刷 ・ 同 関 連 業		137	3,790	58,016	30	818	10,837	8	158	1,846
16 化 学 工 業		10	257	21,598	1	15	x	1	5	x
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品		5	53	3,523	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品		31	483	8,961	1	4	x	1	9	x
19 ゴ ム 製 品		6	100	1,084	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮		4	56	1,746	—	—	—	—	—	—
21 窯 業 ・ 土 石 製 品		27	310	12,234	3	48	1,618	3	20	893
22 鉄 鋼 業		16	570	22,514	—	—	—	—	—	—
23 非 鉄 金 属		3	32	415	—	—	—	1	7	x
24 金 属 製 品		121	2,190	50,822	3	20	183	13	137	2,437
25 は ん 用 機 械 器 具		26	355	5,604	—	—	—	1	8	x
26 生 産 用 機 械 器 具		44	751	14,678	1	6	x	2	20	x
27 業 務 用 機 械 器 具		12	226	2,460	4	117	1,455	1	21	x
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路		1	6	x	1	6	x	—	—	—
29 電 気 機 械 器 具		25	684	11,038	2	28	x	—	—	—
30 情 報 通 信 機 械 器 具		3	43	x	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械 器 具		10	626	17,919	—	—	—	2	37	x
32 そ の 他 の 製 造 業		59	527	8,617	9	66	530	5	31	539

		東 区			白 石 区			厚 別 区		
産 業（中分類）	数	事業所数	従業者数	製造品出	事業所数	従業者数	製造品出	事業所数	従業者数	製造品出
		1)	1)	荷額等2)	1)	1)	荷額等2)	1)	1)	荷額等2)
総	数	193	4,779	99,478	169	5,608	106,854	28	2,130	45,751
09 食 料 品		27	1,382	28,571	48	3,802	56,503	12	1,814	41,303
10 飲料・たばこ・飼料		—	—	—	3	85	20,739	—	—	—
11 織 維 工 業		9	116	742	9	125	1,048	—	—	—
12 木 材 ・ 木 製 品		—	—	—	4	60	758	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品		7	73	757	13	210	3,625	4	34	452
14 パルプ・紙・紙加工品		4	200	4,905	3	80	1,892	—	—	—
15 印 刷 ・ 同 関 連 業		29	856	11,416	16	319	4,972	4	131	1,425
16 化 学 工 業		—	—	—	4	57	1,387	—	—	—
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品		2	21	x	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品		5	79	2,246	6	86	1,747	1	7	x
19 ゴ ム 製 品		—	—	—	2	30	x	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮		—	—	—	1	4	x	1	29	x
21 窯 業 ・ 土 石 製 品		5	51	4,442	4	49	1,215	—	—	—
22 鉄 鋼 業		5	189	2,671	1	21	x	—	—	—
23 非 鉄 金 属		1	4	x	—	—	—	1	21	x
24 金 属 製 品		40	826	23,454	22	290	5,100	—	—	—
25 は ん 用 機 械 器 具		8	94	1,037	8	68	956	—	—	—
26 生 産 用 機 械 器 具		20	361	5,854	9	111	2,429	—	—	—
27 業 務 用 機 械 器 具		2	35	x	2	18	x	1	8	x
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路		—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電 気 機 械 器 具		8	252	3,734	3	64	1,023	1	46	x
30 情 報 通 信 機 械 器 具		—	—	—	1	7	x	2	36	x
31 輸 送 用 機 械 器 具		3	86	3,791	—	—	—	—	—	—
32 そ の 他 の 製 造 業		18	154	3,575	10	122	2,301	1	4	x

注： 1) 平成29年6月1日現在。 2) 平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第8表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）－つづき－

（金額単位 百万円）

平成28年

産業（中分類）	豊平区			清田区			南区		
	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)
総数	43	1,344	22,739	16	747	12,844	26	360	4,286
09 食料品	19	1,076	19,436	4	290	5,367	11	248	1,624
10 飲料・たばこ・飼料	1	9	x	1	196	x	—	—	—
11 繊維工業	3	38	204	1	13	x	1	4	x
12 木材・木製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家具・装備品	2	41	x	2	45	x	2	17	x
14 パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷・同関連業	6	68	632	1	10	x	2	15	x
16 化学工業	1	13	x	—	—	—	1	7	x
17 石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	1	7	x	—	—	—	—	—	—
19 ゴム製品	—	—	—	1	6	x	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	1	9	x	—	—	—	1	14	x
21 窯業・土石製品	—	—	—	1	7	x	4	31	1,807
22 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	1	8	x	1	28	x	1	5	x
25 はん用機械器具	1	4	x	1	29	x	—	—	—
26 生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 業務用機械器具	—	—	—	1	21	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	—	—	—	1	98	x	1	6	x
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32 その他の製造業	7	71	957	1	4	x	2	13	x

産業（中分類）	西区			手稲区		
	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)
総数	183	6,401	156,818	75	2,294	42,215
09 食料品	35	2,529	49,110	18	978	14,608
10 飲料・たばこ・飼料	2	69	x	2	9	x
11 繊維工業	3	27	x	—	—	—
12 木材・木製品	4	41	x	1	10	x
13 家具・装備品	15	173	2,548	8	112	1,483
14 パルプ・紙・紙加工品	5	114	1,922	3	165	4,883
15 印刷・同関連業	35	1,235	22,255	6	180	4,442
16 化学工業	1	146	x	1	14	x
17 石油製品・石炭製品	3	32	x	—	—	—
18 プラスチック製品	7	100	1,471	9	191	3,247
19 ゴム製品	2	59	x	1	5	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	5	62	1,375	2	42	x
22 鉄鋼業	7	305	18,162	3	55	x
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	34	798	16,782	6	78	1,437
25 はん用機械器具	4	95	1,909	3	57	1,020
26 生産用機械器具	9	193	4,534	3	60	1,208
27 業務用機械器具	1	6	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	4	160	3,624	5	30	725
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	2	202	x	3	301	6,833
32 その他の製造業	5	55	475	1	7	x

注：1) 平成29年6月1日現在。 2) 平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第9表 産業（中分類）、従業上の地位別従業者数（従業者4人以上の事業所）

平成29年6月1日現在

産業（中分類）	総数 1)	常用雇用者 2)			有給役員 2)	個人事業主 及び無給 家族従業者 2)	出向・ 派遣 受入者	別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている者
		総数	正社員、 正職員	パート・ アルバイト等				
総数	27,029	25,005	14,677	10,328	1,426	19	665	86
09 食料品	13,560	12,822	4,702	8,120	363	7	389	21
10 飲料・たばこ・飼料	426	349	248	101	14	—	65	2
11 繊維工業	433	383	205	178	45	4	1	—
12 木材・木製品	111	98	71	27	13	—	—	—
13 家具・装備品	767	656	537	119	103	2	6	—
14 パルプ・紙・紙加工品	673	627	473	154	36	—	20	10
15 印刷・同関連業	3,790	3,551	2,853	698	205	3	61	30
16 化学工業	257	236	200	36	11	—	10	—
17 石油製品・石炭製品	53	40	39	1	—	—	13	—
18 プラスチック製品	483	430	263	167	44	1	8	—
19 ゴム製品	100	95	74	21	5	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	56	51	37	14	2	—	3	—
21 窯業・土石製品	310	271	219	52	33	—	6	—
22 鉄鋼業	570	545	509	36	27	—	10	12
23 非鉄金属	32	29	22	7	3	—	—	—
24 金属製品	2,190	1,938	1,760	178	230	1	28	7
25 はん用機械器具	355	312	295	17	40	—	3	—
26 生産用機械器具	751	667	552	115	66	1	17	—
27 業務用機械器具	226	204	182	22	22	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	6	5	5	—	1	—	—	—
29 電気機械器具	684	621	515	106	49	—	18	4
30 情報通信機械器具	43	36	30	6	6	—	1	—
31 輸送用機械器具	626	602	532	70	19	—	5	—
32 その他の製造業	527	437	354	83	89	—	1	—

注：1) 「常用雇用者」、「有給役員」、「個人事業主及び無給家族従業者」及び「出向・派遣受入者」の合計から「別経営の事業所へ出向又は派遣している者」を除いた数である。2) 「別経営の事業所へ出向又は派遣している者」を含む。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

第10表 区、産業（中分類）別粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等から消費税を除く内国消費税額、推計消費税額及び原材料使用額等を減じた額である。

（金額単位 百万円）

平成28年中

産業（中分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	213,668	10,763	7,732	40,330	38,295	13,653	11,587	6,484	1,888	70,405	12,531
09 食料品	89,378	2,082	3,119	11,893	21,459	11,566	10,035	3,193	824	20,183	5,024
10 飲料・たばこ・飼料	7,372	238	x	—	4,753	—	x	x	—	x	x
11 繊維工業	1,569	182	218	451	486	—	62	x	x	x	—
12 木材・木製品	604	—	—	—	381	—	—	—	—	x	x
13 家具・装備品	5,047	x	305	398	1,430	240	x	x	x	1,143	728
14 パルプ・紙・紙加工品	7,404	x	x	3,572	686	—	—	—	—	758	1,279
15 印刷・同関連業	26,601	5,732	1,041	4,898	2,064	668	331	x	x	11,319	459
16 化学工業	17,055	x	x	—	750	—	x	—	x	x	x
17 石油製品・石炭製品	1,446	—	—	x	—	—	—	—	—	x	—
18 プラスチック製品	3,572	x	x	882	560	x	x	—	—	632	1,412
19 ゴム製品	581	—	—	—	x	—	—	x	—	x	x
20 なめし革・同製品・毛皮	857	—	—	—	x	x	x	—	x	—	—
21 窯業・土石製品	4,501	531	287	1,447	468	—	—	x	649	654	x
22 鉄鋼業	6,788	—	—	1,626	x	—	—	—	—	4,436	x
23 非鉄金属	182	—	x	x	—	x	—	—	—	—	—
24 金属製品	18,918	116	913	7,681	1,796	—	x	x	x	6,960	574
25 はん用機械器具	3,399	—	x	598	503	—	x	x	—	1,382	528
26 生産用機械器具	5,507	x	x	2,400	1,204	—	—	—	—	1,362	329
27 業務用機械器具	1,531	886	x	x	x	x	—	x	—	x	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	x	x	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	4,255	x	—	1,683	420	x	—	x	x	1,234	216
30 情報通信機械器具	x	—	—	—	x	x	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	3,626	—	x	1,012	—	—	—	—	—	x	804
32 その他の製造業	3,159	302	260	775	943	x	521	x	x	255	x

<資料> 経済産業省、まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」